

第21回全国地方議員交流研修会参加報告書



令和7年 10 月 27 日(月)～10 月 29 日(水)

北海道自治労会館(札幌市)

ウポポイ(民族共生象徴空間)

松阪市議会市民クラブ:吉川篤博・橘大介

令和7年11月11日

松阪市議会議長 濱口 高志 様

松阪市議会 市民クラブ 吉川篤博

令和7年10月27日(月)から10月29日(水)の間、第21回全国地方議員交流研修会に参加しましたので、下記のとおり報告いたします。

記

◎参加者 吉川篤博 橘 大介

令和7年10月27日(月)【第1日】

1. 開会

12時より開場・受付が行われ、13時30分から全体会が開始された。冒頭では、議長団選任の後、主催者および来賓による挨拶が行われた。

- ・山内 末子 氏(実行委員会共同代表・沖縄県議)
- ・市橋 修治 氏(実行委員会共同代表・北海道議会議員)
- ・須岡 等 氏(連合北海道会長)
- ・中原 浩一 氏(北海道農民連盟委員長 北海道和寒町議会議長)

2. ビデオメッセージ

- ・玉城 デニー 氏(沖縄県知事)

「日本各地の協定改定への全国的な共同を呼びかける」旨のメッセージが寄せられた。地方自治の意義と、地域主導による政策形成の重要性が強調された。

3. 記念講演

講師:鈴木 宣弘 氏(東京大学大学院特任教授)

演題:「令和のコメ騒動の教訓 ― 食の属国から自立の国へ」

鈴木氏は、近年の食料政策の課題として「食の安全保障」と「国内農業基盤の弱体化」を指摘。国際依存が高まる中で、国内農業の維持・発展を国家戦略として再構築する必要があると強調した。また、地方自治体レベルでの食料政策・地産地消の推進を通じて、地域経済の自立を促す重要性を訴えた。

4. 特別報告

- ・羽場 久美子 氏(城西国際大学 特別荣誉教授)

国際政治学の視点から、アジア情勢と地方自治体の平和政策の役割について報告。

- ・菅野 芳秀 氏（「令和の百姓一揆」実行委員会代表）

農村現場の実情から、中央集権的政策の限界と、地域が主体となる自立的農政の必要性を報告。

- ・佐藤 英行 氏（北海道岩内町議会議員）

地域住民と農業者の協働による地域再生の取り組みを紹介。

5. 問題提起

- ・岩山 心咲 氏・山岸 莉音 氏（北海道高校生平和大使）

若者の視点から平和と持続可能な社会の実現に向けた提言。

- ・殿平 善彦 氏（笹の墓標強制労働博物館・NPO 法人アジア市民ネットワーク代表理事）

強制労働の歴史的教訓を踏まえ、地域と平和教育の連携を訴えた。

- ・金澤 伶（アジアの平和と未来をひらく若者訪中団参加者）

国際交流を通じた平和構築の必要性を若者の立場から発表。

6. 実行委員会からの基調提案

- ・山本 正治 氏（広範な国民連合事務局長）

地域課題の共有と、地方自治の確立に向けた今後の行動指針を提案。今後も地方からの発信と自治体間連携を強め、政策提言力を高めることが確認された。

7. 所感

本研修会では、「地域の自立」と「食・平和・自治の再構築」という三つのテーマが繰り返し語られた。特に、鈴木教授の講演では、食料安全保障を通じた地方からの国づくりの重要性が示され、議員としても地域農業政策を再考する必要性を感じた。また、若者代表による平和への発信は、地方自治の将来を担う世代の力強いメッセージとして印象に残った。

8. 今後の活用

- ・地域農政・食料政策の議会提案への参考
- ・若者参画・平和教育の推進モデルへの活用
- ・自治体連携を通じた政策ネットワークの強化



▲玉城 デニー 氏（沖縄県知事）ビデオメッセージ

令和7年10月 28日(火)【第2日】

第 21 回 全国地方議員交流研修会 第 2 分科会報告

テーマ：国民の食料自給を確立する

座長：西 聖一 氏（熊本県議）

助言者：鈴木 宣弘 氏（東京大学大学院 教授）／菅野 芳秀 氏（令和の百姓一揆 代表）

事例報告：浅枝 久美子 氏（安芸高田市議）／船原 基近 氏（大牟田市議）

▲ 第 2 分科会プログラム（国民の食料自給を確立する）



▲ 分科会の討議の様子

1. 概要

第2分科会では、「食料安全保障」をめぐる喫緊の課題として、国内自給体制の再構築と、地域農業の再生を軸にした政策的取り組みが議論された。特に、ウクライナ情勢や円安による輸入依存のリスクが高まる中、地方自治体が果たすべき役割について、参加者の関心は非常に高かった。

2. 基調発言

鈴木 宣弘 教授（東京大学大学院）は、「日本の食料政策は“価格競争”の名の下に自国農業を切り捨ててきた」と指摘し、国の補助制度や輸入依存体制の見直しを強く訴えた。また、自治体が率先して「地産地消」「給食地元化」「公共調達による農業支援」などを進めることで、食料主権の確立につながると述べた。

3. 事例報告

浅枝 久美子 氏（安曇野市議）からは、地域ブランド米の販路開拓や学校給食への導入を通じた地産地消の成功事例が紹介された。船原 基近 氏（大牟田市議）は、若手農業者と連携した地域農政推進の取り組みを報告し、農業後継者の育成と地域経済循環の重要性を訴えた。

4. 討議の内容

参加議員からは、以下のような意見や提案が多く寄せられた。

- ・地方議会として、食料安全保障に関する条例や方針を明文化すべき。
- ・農業を「国防」や「安全保障」の観点からも位置づけるべき。
- ・食料自給率を市町村単位で可視化し、施策評価に活かすことが重要。
- ・学校給食・公共施設における「地域産食材利用率」を政策目標とするべき。

5. 所感

鈴木教授の提言を通じ、「食料の安全保障」を国レベルではなく“自治体レベル”でどう具現化していくかを考える機会となった。農業を単なる経済活動ではなく、地域の命を支える基盤として再評価する必要性を強く感じた。また、他地域の議員による実践事例は、今後の松阪市の食と農に関する政策立案においても非常に参考になるものであった。

第21回 全国地方議員交流研修会 第4分科会報告

テーマ：公的責任で社会保障確立を、生活困窮者を自治体が支える

座長：森 あやこ 氏（福岡市議）／笹田 浩 氏（北海道議）／江川 あや 氏（旭川市議）

助言者：伊藤 周平 氏（鹿児島大学 教授）／川村 雅則 氏（北海学園大学教授）／平井 照枝 氏（ひとり親とこどもふおーらむ北海道代表）

事例報告：高江洲 みどり 氏（沖縄市議）／中原 純子 氏（女性による女性のための相談会実行委員）

▲ 第4分科会プログラム（公的責任で社会保障確立を、生活困窮者を自治体が支える。）



▲ 分科会の討議の様子

1. 概要

第4分科会では、「公的責任で社会保障確立を、生活困窮者を自治体が支える」という喫緊の課題として、介護医療の現状と社会保障の充実、自治体が生み出す貧困問題、だれもが安心して暮らせる社会の実現の政策的取り組みが議論された。

2. 基調提案

①伊藤 周平 教授（鹿児島大学）は、「公的責任で社会保障の確立を一介護と医療」という題で、介護医療とその危機的状況、利用者から見た介護保険の負担増と介護の再家族化、事業者・介護職からみた介護保険の介護報酬減額と深刻化する人手不足、介護保険の本質と課題、危機的状況の医療機関と医療提供体制改革のゆくえ、医療保険と医療提供体制の課題、について医療体制の抜本的な改革は、安全保障につながる重大な問題であると指摘し、国の社会保障制度のありかたや医療制度改革の見直しを強く訴えた。

②川村 雅則 氏（北海学園大学教授）からは、「自治体が生み出す貧困問題と自治体議員の役割」と題し、非正規公務員の増加や民間発注についての問題提起、公契約条例制定の必要性、公共サービスの質を考える事例が紹介された。

③平井 照枝 氏（ひとり親とこどもふぉーむ北海道代表）からは、「だれもが安心して暮らせる社会へ」という題で、ひとり親家庭の貧困は自己責任？ひとり親家庭の物価高による影響調査の結果報告、私たちにできること～理解から共生の社会へ～、ひとり親家庭の現状とひとり親のステップに合わせた支援の必要性を提起した。

3. 事例報告

①高江洲 みどり 氏（沖縄市議）は、「給食費の請願署名活動で気づいた事、議会に入って気づいた事」についての事例報告があった。住む市で給食費が値上げされ、一方で近隣の市町は給食費無償化。せめて増額分だけでも負担してほしい。沖縄の保護者が署名を呼びかけた。負担軽

減してもらえると助かる事から、4604 筆の署名を集め保護者らが市議会に提出。議会でも本会議で給食費の値上げの補正予算が否決され、先送りされた取り組みが紹介された。

②中原 純子 氏(女性による女性のための相談会実行委員)は、「女性による女性のための相談会」開催 10 回目の報告を行った。長引くコロナ禍で、女性の生活困窮が深刻化し、年末に日比谷公園で行われる「年越し派遣村」の実行委員が中心となり、女性相談会を始めた。暮らしや住まい、生活費や仕事についての相談を行った事例報告であった。

4. 所感

伊藤周平教授の提言から、人々の暮らしの状況に応じた社会保障制度のありかたや医療制度改革を進めて行くことが重要であり、「社会保障制度改革」を国レベルではなく“自治体レベル”でどう具現化していくかを考える機会となった。また、他地域の議員による実践事例は、今後の松阪市の社会保障に関する政策立案においても非常に参考になるものであった。

令和7年10月29日(水)【第3日】

1. 場所:北海道白老郡白老町 ウポポイ(民族共生象徴空間)フィールドワーク

2. 現地視察対応:公益財団法人アイヌ民族文化財団 民族共生象徴空間運営本部

3. 白老町の概要:白老とは、アイヌ語で「虻(あぶ)の多いところ」という意味の言葉「シラウオイ」からきたと言われている。白老町は、北海道の南西部、胆振総合振興局管内のほぼ中央に位置し、南は太平洋、西は登別市、北は千歳市と伊達市大滝区(旧大滝村)、東は別々川をはさんで苫小牧市と隣接している。町の面積はおよそ425平方キロ。人口は15,281人、東西に細長く伸び、その面積の約75%を森林が占め、海、川、山、森と様々な自然にあふれたのどかな街である。白老の気候は穏やかで、夏は涼しく冬の積雪もあまり多くない。春と秋には豊富な自然が織りなす豊かな風景を楽しめ、四季折々の様々な表情を楽しむことができる。ウポポイは、2020年7月12日、白老町ポロト湖畔に先住民族であるアイヌの文化振興等に関するナショナルセンターとしてウポポイ(民族共生象徴空間)がオープンした。ウポポイの主な施設としては、先住民族アイヌを主題とした日本初の国立博物館である「国立アイヌ民族博物館」、体験型フィールドミュージアムとして、古式舞踊の公演や多様な体験プログラムを通じてアイヌ文化を体感できる「国立民族共生公園」、またポロト湖東側の高台にはアイヌの方々による尊厳ある慰霊を実現するための施設がある。

4. フィールドワークの目的:北海道のウポポイ(民族共生象徴空間)のフィールドワークを行った。この施設は、アイヌ文化の保護・振興を目的としており、アイヌ民族の歴史、文化、伝統を紹介している。アイヌ文化の理解促進、民族共生の理念を学ぶ、将来の教育プログラムへの活用。特に、ア

アイヌ文化を紹介するための展示やプログラム、教育的アプローチについての具体的な知識を得ることを目指す。

5. 施設概要：ウポポイは広大な敷地に多くの展示施設や体験プログラムを有している。主な施設には、国立アイヌ民族博物館、国立アイヌ民族公園、伝統的なアイヌの家屋「チセ」、そしてアイヌ文化の実演を行うステージがある。展示内容は、博物館では、アイヌの歴史、工芸、衣装、言語などが豊富に展示されている。特に印象的だったのは、アイヌ民族の独自の信仰や生活様式が詳細に紹介されている点である。また、最新のデジタル技術を駆使したインタラクティブな展示もあり、訪問者がアイヌ文化に触れる機会が提供される。体験プログラムについて、ウポポイでは、多彩な体験プログラムが用意されている。例えば、アイヌの伝統工芸品作りや楽器演奏、舞踊の実演などがある。これらのプログラムは、実際に手を動かすことで理解を深めることができ、教育的な価値が高いと感じた。施設運営の背景やプログラムの設計意図について詳しく話を伺うことができ、教育プログラムの構築においてどのような工夫がなされているか、どのように訪問者の学習効果を高めるかについて具体的なアドバイスをいただくことができた。教育的アプローチの参考として、ウポポイでの展示やプログラムは、視覚的・体験的に学ぶ要素が強く、教育現場においても大いに参考になると感じた。特に、インタラクティブな展示や体験プログラムは、学習意欲を喚起し、理解を深める上で効果的であると感じた。民族共生の理念について、ウポポイは「民族共生」をテーマに掲げており、異文化理解や共生の重要性を強調している。これは、多文化共生社会を目指す上で重要な機会を与えてくれた。具体的には、異文化に対する尊重と理解を深める教育プログラムの必要性を強く感じることもできた。ウポポイは地元のアイヌコミュニティと密接に連携しており、地域の文化を保護・継承する取り組みが行われている。これは、地域社会との連携が教育プログラムにおいても重要であることを教えてくれた。

6. 所感

今回のウポポイのフィールドワークを通じて、アイヌ文化の豊かさや教育的価値を再認識することができた。ウポポイでは、アイヌの歴史や伝統、芸術など、さまざまな側面から文化を学ぶことができ、特に印象深かったのは、アイヌ文化が今もなお進行形で発展しており、新しい展示が常に追加されている点である。松阪市においても、様々な文化的施設をさらに活用していけるよう、また歴史や文化の伝承の維持と、さらに観光とも結びつけて発展させていけるよう、議会としての役割も感じる場所であった。

